

ケニアにおける暴力的過激主義、紛争および災害により影響を受けたコミュニティの安定化と復興



日本補正予算：2020年3月～2021年3月

予算：204万5,454米ドル

主なパートナー：トヨタ・ケニア・ファンデーション、NGO道普請人 (CORE)、国家テロ対策センター (NCTC)、国家運営委員会 (NSC)、国家干ばつ管理機関 (NDMA)、国家災害対策センター (NDOC)

目的

このプロジェクトは、ケニアで紛争や過激主義、災害の影響を受けたり、その脅威にさらされたりしている地域住民約289万人（うち女性51%、男性49%）の安全と安定、生活向上の強化を目的としています。

プロジェクトは、現時点で人道援助を必要としているケニアのコミュニティと、北部各県のコミュニティを支援します。支援対象となるのは、紛争予防や暴力的過激主義、災害管理を担当する政府部局の主要関係者です。

プロジェクトの成果

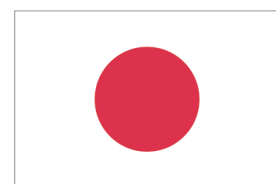
成果1：紛争被災地域の平和構築と包括的な共生社会構築を強化すること

成果2：暴力的過激主義を予防し、これに対処する国の能力を改善すること

成果3：災害の影響を受けたコミュニティの生活向上を支援し復興事業を実施すること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標6、7および9に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

ケニアは「ケニア・ビジョン2030」に定められた人間の安全保障と開発に関する目標の達成に、大きな課題を抱えています。2019年は、国内の人道状況が特に悪化し、ケニア人道パートナーシップ・チームによると、紛争や過激主義、自然災害を含め、突発性、連続的な問題が原因で200万人が人道援助を必要とする状況に陥りました。特に遊牧民が主流の北部では年間を通じて自然資源の確保をめぐる歴史的に対立関係のある部族間の紛争が絶えませんでした。長引く干ばつによって、256万を超える人々が人道的食料援助を必要となり、コミュニティ間の紛争を激化させる要因となっています。また、家畜用の牧草や水が減ったことも、民族間の暴力事件を助長し、2019年1月から8月にかけて、87人が死亡する事態を招いています。さらにケニアの人道危機は2019年第4半期に発生した大規模な洪水により、33万人が被災し、16万人の避難民と120人の死者が記録されており、事態はますます複雑化しています。